

平成24年度 自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー  
第3回「日本と海外を結ぶ地域づくり～国際協力が地域にもたらす効果とは～」

市民国際プラザ

【1 実施枠組み】

日時：平成25年1月24日(木)14:30～17:30

会場：(財)自治体国際化協会 大会議室

参加者：47名

アドバイザー：(公財)日本国際交流センター 執行理事 毛受 敏浩氏

|       |   |
|-------|---|
| 14:30 | 開会挨拶<br>財団法人 自治体国際化協会 理事 三枝 健二  |
| 14:40 | 参加者自己紹介   |
| 15:00 | 【本セミナーアドバイザーからの話題提供】<br>「日本と海外を結ぶ地域づくり～国際協力が地域にもたらす効果とは～」<br>講師：毛受 敏浩氏 (公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事)   |
| 15:15 | 【事例発表】<br>「フェアトレードを活かした地域づくり<br>～アジア初フェアトレードシティの事例から～」<br>事例発表者：明石 祥子氏 (フェアトレードシティくまもと推進委員会 代表理事) |
| 15:45 | 【事例発表】<br>「アジア地域への有機農業技術普及事業<br>～(特活)アムダ・岡山商科大学との協働事例から～」<br>事例発表者：笹野 寛氏 (岡山県新庄村 村長)              |
| 16:15 | 質疑応答、休憩   |
| 16:30 | 【ワークショップ】<br>「地域づくりにおける自治体とNGO/NPOの連携・協働とは」<br>ファシリテーター：毛受 敏浩氏 (公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事)           |
| 17:30 | 閉会  |

## 【2 実施概要】

はじめに、アイスブレイクも兼ねて、講師・参加者全員が輪になり自己紹介を行う時間を設けた。次にアドバイザーである毛受氏から話題提供としてお話いただいた後、明石氏、笹野氏よりそれぞれの事例について発表いただいた。

### 本セミナーアドバイザーからの話題提供

講師：毛受 敏浩氏

<内容>

#### 国際協力の転換

これまで、国際協力というと先進国から途上国への技術協力と考えることが多かった。しかし、これからの国際協力では、特に「地域」が関わる場合、先進国と途上国のコミュニティにおける双方の協力関係を築く「WIN-WINの関係作り」が重要となる。途上国の弱みとしては、「資金や技術がない」、「教育レベルが低い」等があるが、強みとして「若い人口」、「人口増加」、「生活向上への強い意欲」、「ハングリー精神」等の特質がある。一方で、先進国（日本）は途上国の弱み、強みとは正反対の特質をもっており、国際協力を通じて相互でそれぞれの弱みを補完できるのではないか。



毛受氏による話題提供

#### 日本の課題

日本の人口は今後約10年間で、400～500万人減少するといわれている。これは四国の人口に値する。さらに、高齢化だけではなく少子化も進んでおり、2003年から公立の小・中・高校は毎年400校以上が閉校になっている。この少子化の流れは改善される見通しはたっていない。

また、現在の社会は「効率化」と「癒し」に象徴できるのではないか。「いかに無駄なことを省いて楽をするか」ということがある意味、現在の価値観になっており、なるべく大変なことは避けたいという潮流がある。

こうした人口減少と高齢化、また豊かさの中でのハングリー精神の欠如、国際的な交流の少なさと社会に対する内向き志向は今後の国際社会における日本の発展において課題といえる。

#### 地域の活性化とは

ここで、地域の活性化のプロセスについて説明したい。まず、外部-国際協力の場合は異文化に触れることにより、地域にある色々な資源や普段はあまり評価されていないものを再発見する。その再発見したものを評価しながら、人々の強い関心を広げていく努力が生まれる。そうした中で、住民全体の意識が変化していき地域活動に繋がり、ひいては地域

活性化へと繋がっていくのである。その際、重要なのは地域の人だけではなく外の世界からの連携や刺激であり、そういった外からの刺激や関係ができることにより新しい発想やつながりが生まれる。国際協力による地域おこしも同様で、異文化に触れることによって、地域資源を再評価し、ひいては、地域の人たちが海外との繋がりを重要と捉え活動することによって、地域産業や経済の発展へとつながる。

## 地域社会と国際協力

海外との繋がりは地域活性化を促進するスパイスの役割を持つのではないかと。今後日本は高齢化によりコミュニティの活力も弱まるため、特に青少年が海外の人たちと触れ合いエネルギーを感じてもらうことが大切である。単に技術を途上国にもっていきだけの国際協力ではなく、日本にある様々な良いものを再発見し、海外の人たちと共有し、高齢者や若者などあらゆる世代の人たちが関わることで地域、ひいては日本が元気になっていくのではないかと。

「リスクを避けることが最大のリスク」である。困難であってもやるべき事をやらなければ日本は沈滞化していく。海外との交流、特に途上国のエネルギーをもった若い人たちと繋がることは、日本の活性化においてとても重要な意味がある。

### 事例発表「フェアトレードを活かした地域づくり～アジア初フェアトレードシティの事例から～」

事例発表者：明石 祥子氏

<内容>

#### アジア初のフェアトレードシティになるまで

フェアトレードシティとは官民が協力してフェアトレード産品の推進を行っている都市として、認定機関に認められた都市のことであり、2000年にイギリスのガースタンという小さな町で始まった。熊本市では、2003年にグローバル ビレッジ代表のサフィア・ミニー氏が来訪された際、「フェアトレードシティになったらどうか？」と言われたことをきっかけに活動が始まった。私は、元々2000年からNGO「フェアトレードくまもと」として活動は行っていたが、フェアトレードシティになるには推進団体の立ち上げが基準の1つとなっているため、2009年に「フェアトレードシティ推進委員会」を立ち上げた。また、フェアトレードの認知度を上げるため、大学生との交流や協力を得て、フェアトレードファッションショーを100回実施した。その他、あらゆるイベントへの参加、海外生産者の市長表敬訪問、1万人の署名活動など様々な取り組みを行い、さらにその取り組みをメディアで紹介してもらうことで市民への啓発に繋げていった。

そして、2010年に市議会が出された「フェアトレード理念周知に関する決議案」が満場一致で決議され、2011年6月に熊本市は世界の他の12の都市と同時に1000番目のフェアトレードシティとして認定された。現在、世界の約1200都市がフェアトレードシティになっているが、殆どがヨーロッパとアメリカに集中しており、アジアでは熊本市のみである。



明石氏による事例発表

## フェアトレードシティの認定基準

フェアトレードシティに認定されるには基準がある。イギリスの基準をもとに、各国でそれぞれの基準が決められており、下記に日本における基準と熊本市における取組みを紹介する。

### ●推進母体の形成と支持の拡大

→フェアトレードシティくまもと推進委員会を設立した。

### ●運動の展開と市民の啓発

→年間 50 以上のイベントを開催し、多くのメディアで取り上げられた。

### ●地域社会への浸透

→市長・市議会の理解・協力により、市役所、県立美術館など身近な施設でフェアトレードコーヒーを飲むようにし、少しずつ市民にも浸透させていった。

### ●地域活性化への寄与

→これは日本独自の基準。あくまでも地域に根ざした運動であり、既存のコミュニティを排除するものではないという姿勢を示している。熊本市では、障がい者作業所・授産施設とともにフェアトレードクッキーなどの開発を行っている。

### ●地域の経済主体によるフェアトレード製品の幅広い提供

→フェアトレード製品の取り扱い店舗数 100 店舗以上。

### ●自治体によるフェアトレードの支持と普及

→2010 年 12 月熊本市議会にて「フェアトレード理念周知に関する決議」がなされた。

活動当初からイギリスの基準を調査し、議会での決議のため、議員に対しフェアトレードについての説明会を実施した。また、市長もフェアトレードの手編みのセーターを着て、ファッションショーにモデルとして 2 回出るなど、フェアトレード推進において市長や市議会議員の理解や協力を得て活動を行うことができた。

2010 年 12 月の議会後の記者会見で、市長がマスコミに対し「これまでも応援してきたが、今回市議会で決議をいただいたので更に強化してゆく」とコメントしたことをきっかけに、熊本市は上記 6 つの基準をすべてクリアしたと一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパンの認定を得て、フェアトレードシティ熊本が誕生したのである。

## 熊本市のまちづくり方針

熊本市のまちづくり方針のキーワードとして、「国際」「環境」「協同」「選ばれる都市」があげられているが、フェアトレードはこれら全ての項目に当てはまる。特に「選ばれる都市」ということに関しては、アジアで初めての認定都市として、また東北地方などから「フェアトレードシティだから」という理由で熊本市に移り住んだ方もいる。

## 熊本市の取組みの現状

ヨーロッパにあるフェアトレードシティでは、市職員が積極的にフェアトレードの啓発に働きかけている。熊本市は、活発な EU 諸国のように積極的にフェアトレードを推進するところまでは至っていない。しかし、フェアトレードに関する窓口を市のシティプロモーション課が担っており、予算も年間 30 万円ついている。2011 年 6 月に行われたフェアトレードシティ認定を記念するキャンペーンも、熊本市の協力があり、やり遂げることができた。また、フェアトレード・タウン認定式では、市長が市民の代表として認定証を受け取った。

## 今後の取組み

2012 年 11 月に行われた国際フェアトレード・タウン会議において、次の会議を 2014 年 3 月末に熊本市で行うことが決まった。テーマとして「アジアへの拡大」、「南半球でのフェアトレード・タウン運動」があがっている。20 カ国、国内外 200 人の参加を目標として開催できればと考えている。また、この会議の開催を通して、より多くの熊本市民にも自分たちの住んでいるまちがフェアトレードシティであると認識してもらえるよう、更なるフェアトレードに対する認知度向上の機会としていきたい。

さらに、日本各地でフェアトレードを応援する「フェアトレード アイランド ジャパン」が誕生することを願い、活動を続けていきたい。

### 事例発表「アジア地域への有機農業技術普及事業～(特活)アムダ・岡山商科大学との協働事例から～」

事例発表者：笹野 寛氏

<内容>

【笹野氏講演】

#### 有機農業（栽培）は究極の農業である

現在、村長となって丸 6 年が経ち、2 期目をむかえている。行政の首長などをしてしていると、常に自分の地域はどうすればよくなるだろうかと考えるが、なかなかいいアイデアは出てこない。以前から「農業は、やはり“有機農業、有機栽培”が究極である」と考えていた。しかし、「有機農業」と言葉で言うのは簡単であるが、実際に行うことは楽なことではない。そのため、いつかはやらなければならないと考えつつも思い留まっていた。



笹野氏による事例発表

## 岡山商科大学と新庄村との包括協定

新庄村は、2005 年に岡山商科大学の地域再生支援センターと地域づくりのための包括協定を結んだ。これは、地域づくりのための行財政改革や住民協働、地域づくり政策などの相談・助言・指導を行うという協定である。あるとき、その岡山県商科大学で有機栽培の中でアイガモやアヒルを使う農法に取り組んでいらっしゃる岸田教芳朗教授から、岡山県内

で有名な国際協力 NGO 団体である（特活）アムダの菅波代表をご紹介いただいた。こうしたご縁で、非常に尊敬していた菅波氏と会うことになった。

### **国際医療 NGO アムダ・岡山商科大学・新庄村の協働事例とは**

菅波代表とお話する中で「アムダは国際医療支援組織として活動を行っている。その活動を行う中で、医学と農業は密接に関係しており、これから有機農業がとても大切になってくると考えているので一緒にやらないか」と提案をいただいた。前々から有機農業を行いたいと考えていたので、やってみましょうということになり、まずは条例作りに取り掛かった。行政は、条例があると非常に事業に関わりやすくなる。それがあるとないとは大きく違い、条例があれば、たとえ市長が変わっても事業を続けていくことが可能である。そこで、まず「アジア有機農業プラットフォーム推進条例」を作成した。正直なところ「アジア有機農業」と名前をつけるのは、少し規模が大きいのではと思ったが、新庄村の周りの自治体は全て合併し真庭市となる中、合併せずに人口が 1000 人弱である新庄村として存在感をしっかりと出していく必要もあった。その意味では「アジア」と名前をつけてもいいかと思い、2010 年議会に説明をしたところ幸い議会にも承認された。現在では、新庄村は有機農業を推進し、アムダは新庄村内に AMDA 野土呂農場を作り協力しながら有機農業に取り組んでいる。

### **地域にもたらす効果**

この協働事業が地域にもたらす効果としては、「話題性」、「お互いの刺激になる」ということ、自分たちがやりたいと考えていた「有機農業が加速化されている」という点が挙げられる。この協働事業の他にも、自分たちで地元のアジア有機農業推進協議会を立ち上げ、様々な活動を行っている。そうすることで、“有機農業の新庄村”としてマスコミにも取り上げられ話題性が出て、例えば、以前から行っていた雪締め野菜の販売も更によく売れるようになったという効果も出ている。

また、新庄村のように 1000 人の村が 1000 人の人達だけで暮らしていると地域や社会の閉塞感があるが、こういった外への大きな事業を行うことで、もっと大きな目標を掲げてがんばろうという開放感や視野の拡大、イベントを通じた外国の方との交流に繋がるなど、今までにない展開が次々と出てきた。

ただし、課題としては、この事業が関係者以外の方にはどのような効果が地域にあるのかがわかりにくい事業でもあるということである。関係者にとっては、地域の話題性や、交流事業などでの繋がりや出会いもあり非常にいいことである。しかし、全く関係ない人にとっては、「行政がこのような事業に関わってお金を使い、一体何に役立っているのか」という意見が出てくる場合や、交流イベントに参加してくれた海外の人達と住民の人たちがうまく交流してくれればいいが、うまくいかず誤解等が生じる可能性もある。そのため、事業は慎重に行っていかなければいけない。このように村民の評価が分かれないう、我々は村民の評価を良い方向にもっていくように努力するということが大事である。

## 今後について

今年、議会の方たちと一緒にインドネシアに行って協定を結び、1名～2名インドネシアから有機農業の実習生を受入れる予定である。そして、4月には国際医療 NGO アムダが岡山市内で行う地域防災をテーマとした国際会議の日程の中で、参加者に1泊2日は新庄村にも来てもらうかと考えている。

また、これからは子どもが国際協力や交流にどのように関わっていくのかということも大事であり、今度トルコと新庄村のそれぞれの中学生在が交流するようなことも検討している。小さい自治体だからこそ国際的に生きていくということも意識しながら暮らしていくことが大事ではないかと思う。いずれにせよ、事業の評価はこれからなので、1000人の新庄村が有機農業のプラットフォームになることができるよう取り組んでいきたい。

### 【Q&A】

Q：フェアトレードシティとしての啓発活動が大事かと思うが、今後さらにフェアトレードを広げる取組みはあるか。また、他の地域での取組み事例などもあれば教えてほしい。

A（明石氏）：熊本市以外に、名古屋や北海道、東京などもかなり積極的にフェアトレード推進に取り組まれている地域である。熊本市もまだまだフェアトレードの認知度が世界のフェアトレードシティに比べ低いがため、2014年のフェアトレード・タウン国際会議熊本開催を機に少しずつでも様々なことをやりながら市民へ浸透してもらえよう取り組んでいきたい。

Q：新しい事業を行う中で、事業へ関係のない方にも理解を得ることが大切だと思うが、そこでの工夫などはあるか。

A（笹野氏）：理解してくださる方はいるので、その方を探すということが大事。また、理解してもらえない人を絶対に嫌わず、関わってもらえるように、交流してもらえるように努力することが大事である。また、子どもが関わるということもポイントである。子どもが関わるとその親や家族などが好意的に見てくれることもあると思う。

Q：マーケティングとフェアトレードの違いは。

A（明石氏）：私自身フェアトレードに関わったのは、お店でフェアトレード商品を取り扱ったことがきっかけだった。フェアトレードへの疑問や、マーケティングと何が違うかという問題意識は常に出てくるものだが、私はフェアトレード推進活動を行いながら一つずつ確認している。様々な立場や見方もあるが、とにかく現場にいき、関わっている方に話を聞いて自分自身が納得して行うことが大切である。

## グループワーク「地域づくりにおける自治体とNGO/NPOの連携・協働とは」

ファシリテーター：毛受 敏浩氏

後半は、毛受氏の進行でグループワークを行った。まずは参加者個人で事例「フィリピンとのコミュニティ・パートナーシップ」（詳細は別紙添付）を読み、その後グループ内のメンバーで各設問について話し合い、全体共有を行った。

1. 日本のA市とフィリピンのB市間の提携によって、実現可能な交流・協力としてどのような可能性があるでしょうか？できるだけたくさん、また具体的にあげてください。
2. 両市の交流・協力を実現し、より成果を上げるために自治体、NGO、市民はどのように協力すべきでしょうか。具体的に考えてください

### グループ発表

全体共有の時間で各グループからあがった主な意見やそれに対する毛受氏からのコメントは以下の通り。



グループワークの様子

### 【ワークショップ 各グループの発表】

#### E グループ

日本でアンテナショップを開き、フィリピンと地元のご当地グルメや雑貨を紹介する。そこから派生させレストラン経営や手作り教室などの開催や、地元の繊維企業とコラボして何かできるのではないかと。このショップの管理は行政が行い、運営は学生に任せる。定期的に勉強会などを開いたりしてもいいのではないかと。病院はメディカルツーリズムを行うなどして活用、さらに古民家を改修して空き家をなくし、ホテルはホームステイ先を見つけられなかった人にも利用してもらい稼働率を上げる。

#### H グループ

・お互いの市長、首長が交流を希望していることから、まず姉妹提携を結ぶ。ただ協定を結ぶだけではなく、C団体が窓口として調整し農業者同士の交流や、市民レベルでのスポーツ・文化交流を進めていく。

・お互いのまちが持っている特産品を紹介する見本市を開催。さらに互いの交流に付加価値をつけるため、たとえば日本・フィリピンの商品を互いの視点でアイデアや意見を聞き、今後どう販路を拡大していくことで、地域活性化という面で交流をより実りあるものにしていく。このような複合的な交流を進めるためにも、姉妹都市提携をするというのは大切だと考えた。

#### A グループ

・A市もB市も農業が盛んなため、市民農園などを作ってその作物を使った料理のイベントなどを開催する。まずはお互いを知るため、メディアなどにも取り上げてもらい大きなムーブメントを作ることができればと考えた。

・フィリピンから労働者を呼び、A市で働いてもらう。

・A市とB市の共同のキャラクターを作り、日本の得意なアニメなどと絡めてYouTubeなどで流してもいいのではないかな。

#### B グループ

A市で農業研修生を長期・定期的に受け入れ、A市の後継者育成にもつなげる。フィリピンから「移住→永住→定住」と進めていけないか。若者が増えることで地域は元気になる。市民には日本語を教えるボランティアなど、研修生との交流を行っていただく。交流を継続するために、自治体はB市とパートナーシップ協定を結び、広報や周知、また市民が参加しやすい制度をつくるのはどうか。

#### F グループ

・A市には食品メーカーがあるため、その技術をB市に提供し協働で特産品をつくる。B市は商業が盛んでマニラからも近く観光客も来やすい立地だと考えられるため、特産品の生産や観光開発をしてはどうか。

・自治体はプロジェクトが継続できるようB市と協定を結び、市民に理解してもらうために様々なイベントを行い、NGOはその中で双方が気づかない点をサポートする。

・B市が今後さまざまな事業を行うにはお金を生み出すことが大事なため、その仕組みづくりを各セクターが協力して行うのはどうか。

#### G グループ

・B市からA市への農業青年の受け入れを行う。A市の農家にホームステイを行ってもらい、フィリピンの方には地元の学校などで英語教諭のアシスタントとして教えてもらうなど、相互に学びあうという関係を作っていく。

・A市は少子高齢化が進んでいるため、介護人材としてA市で研修生を受入れ育てていくというプログラムもできるのではないかな。

・既に姉妹都市であるアメリカも巻き込み、3つの都市で何ができるのかを考えていく。

- ・この分野に貢献できるような NGO/NPO などがあれば巻き込んでいく。
- ・費用は日本側で負担してほしいとあるが、有機農業を学ぶための受け入れ事業で参加者から参加費をいただいて渡航費などを捻出してはどうか。

#### C グループ

- ・まずは市民がお互いの状況を理解し、学ぶことが基本ではないか。やはり現場に行くことが基本なので、スタディーツアーを実施する。その場合は NGO と連携し、資金についても寄付や基金を設けて、それを基盤にやればいいのではないか。
- ・フィリピンは若者が多く、英語が話せるというのが強みだと思うので、その点を活用して英語教師としてのトレーニングや職業環境を整えるなどできるのではないか。

#### D グループ

- ・「持続可能な活動が大切である、それに向けて何が大切なのか」という話になり、それにはビジネス、お金になることが大事だろうということになった。ビジネスチャンスというものをどんどん見つけていくべき。お互いの市で足りないところを移転し、A 市からも技術支援を進めながらビジネスができればいいのではないかと意見がでた。
- ・自治体は両市の調整や NGO と市民の調整を行う。NGO は強みを活かしたイベントなどの開催、市民には滞在先の提供としてホームステイなどを担ってもらう。基本的にこの三者間で、継続的に話し合いの場を設けることが大事である。

#### 毛受氏コメント

今回のワークで作った事例のように地域で国際協力を行う場合、「全体的な協力」を行っているという例はあまりない。国際協力を行い海外と交流する中で、日本で起きている課題の解決策が見つかることもあると考えてほしい。こうした地域づくりにおいては、自治体先行、NGO 先行ではなく市民も巻き込んでいくことが大切である。また、本日全国から参加されているメンバーであれば、今日挙げたようないくつかのアイデアを実行することができるのではないか。このセミナーは研修の場でもあり、国際協力の種を見つける場でもある。国際協力は資金面がなかなか難しいということがあるかもしれないが、海外とつながり市民を元気づけていくことが大切である。できれば、今日出たアイデアをみなさんに持ち帰り今後何らかの形で実践してもらい、何か事例ができていけばと思う。

以上